

# 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社 三陽商会 上場取引所 東

コード番号 8011 URL http://www.sanyo-shokai.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 杉浦 昌彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部 本部長補佐 (氏名) 伊藤 六一 TEL 03-6380-0734 兼経理部長

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無:有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・プレス向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日~平成28年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	34, 140	△38. 3	△5, 812	_	△5, 763	_	△5, 488	_
27年12月期第2四半期	55, 333	3. 9	7, 754	71. 7	7, 983	74. 7	5, 077	60.0

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △11,826百万円 (一%) 27年12月期第2四半期 10,144百万円 (240.3%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△43. 67	_
27年12月期第2四半期	40. 39	_

## (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	81, 647	52, 314	64. 1
27年12月期	99, 697	65, 147	65. 3

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 52,314百万円 27年12月期 65,147百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円 銭
27年12月期	_	0.00	_	8. 00	8. 00
28年12月期	_	0. 00			
28年12月期(予想)			-	4. 00	4. 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:有

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日~平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株式 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70, 000	△28. 1	△6, 800	_	△6, 600	_	△9, 500	_	△75. 58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

④ 修正再表示

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期 2 Q	126, 229, 345株	27年12月期	126, 229, 345株
28年12月期 2 Q	531, 930株	27年12月期	527, 255株
28年12月期 2 Q	125, 700, 177株	27年12月期 2 Q	125, 711, 923株

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

# ○添付資料の目次

1.	当四	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	サー	マリー情報 (注記事項) に関する事項	3
	(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.		半期連結財務諸表	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
		(継続企業の前提に関する注記)	8
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日~平成28年6月30日)におけるわが国経済は、景気の回復基調は続いているものの、企業業績の改善に足踏みが見られるなど、弱含みの展開となりました。資源価格の下落、新興国や欧州経済の先行き不透明感などの影響を受け、わが国金融市場も不安定な推移となりました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、消費マインドの低下やインバウンド需要の減退などが顕著になるなか、価格を意識した実需型の消費行動が見られるなど、百貨店衣料品マーケット中心に全般的に厳しい環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは、事業構造の改革を図るべく、さまざまな施策を進めております。

平成27年秋冬シーズンより、マッキントッシュ ロンドン (メンズ・ウィメンズ)、ブルーレーベル・クレストブリッジおよびブラックレーベル・クレストブリッジの各ブランドを全国百貨店、三陽銀座タワーなど直営店、サンヨー・アイストアなどEコマースにて販売を始めております。また、100年コートに代表される当社のものづくり力の象徴であるコーポレートブランドにも注力してまいりました。上記以外では、マッキントッシュ フィロソフィー、エポカ、ラブレス・ギルドプライム(各々メンズ・ウィメンズ)などのブランドについては販売強化を図り、好調に推移いたしました。

しかしながら、平成27年春夏シーズンをもってバーバリーブランドのライセンス事業を終了したこと、また百貨店ボリュームゾーン展開ブランドが苦戦したことなどによる売上高の減少に伴い、厳しい業績となりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は341億4千万円(前年同期比38.3%減)、繰越商品在庫の評価減27億5千3百万円を計上したこと等により、営業損失は58億1千2百万円(前年同期は77億5千4百万円の営業利益)、経常損失は57億6千3百万円(前年同期は79億8千3百万円の経常利益)、また、繰延税金資産の取崩し等に伴う法人税等調整額30億7千万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は54億8千8百万円(前年同期は50億7千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ180億5千万円減少し、816億4千7百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が35億6千2百万円、投資有価証券が103億5千9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ52億1千7百万円減少し、293億3千2百万円となりました。これは支払手 形及び買掛金が42億5千9百万円、短期借入金が10億円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産は利益剰余金が64億9千4百万円、その他有価証券評価差額金が64億6千1百万円それぞれ減少したこと等により523億1千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は64.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期第2四半期連結累計期間につきましては、当第2四半期連結会計期間において繰延税金資産を取崩したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失が前回業績予想を下回る結果となりました。

平成28年12月期通期業績予想につきましては、主力の百貨店マーケットが引き続き厳しい推移をすることが予想されること、また希望退職者募集に係る費用等、事業構造改善費用として約30億円を特別損失に見込むことを踏まえ、売上高700億円、営業損失68億円、経常損失66億円、親会社株主に帰属する当期純損失95億円に下方修正いたします。

また、平成28年12月期の期末配当予想につきましては、当該業績予想を踏まえ、当初予想の1株当たり8円から1株当たり4円に修正させていただきます。

詳細は本日別途開示の「繰延税金資産の取崩し及び平成28年12月期第2四半期業績予想と実績との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」および「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
  - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
  - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
  - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

# 3. 四半期連結財務諸表

# (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26, 580	25, 188
受取手形及び売掛金	8,888	5, 325
商品及び製品	18, 098	17, 027
繰延税金資産	803	_
その他	2, 013	1, 318
貸倒引当金	△32	△24
流動資産合計	56, 351	48, 835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3, 784	3, 756
土地	10, 211	10, 211
その他(純額)	1, 356	1, 379
有形固定資産合計	15, 353	15, 347
無形固定資産	2, 240	2, 073
投資その他の資産		
投資有価証券	22,720	12, 361
繰延税金資産	10	_
敷金及び保証金	2, 417	2, 441
その他	655	639
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	25, 751	15, 390
固定資産合計	43, 345	32, 812
資産合計	99, 697	81, 647

(単位:百万円)

		(単位:日刀円)
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14, 378	10, 119
短期借入金	2, 400	1, 400
未払消費税等	13	28
未払法人税等	32	129
賞与引当金	479	413
返品調整引当金	260	210
事業構造改善引当金	_	77
その他	3, 894	3, 678
流動負債合計	21, 457	16, 055
固定負債		
長期借入金	7, 200	8,000
長期未払金	350	335
繰延税金負債	1, 483	1, 066
再評価に係る繰延税金負債	642	609
退職給付に係る負債	3, 260	3, 129
その他	155	135
固定負債合計	13, 092	13, 276
負債合計	34, 549	29, 332
純資産の部		
株主資本		
資本金	15, 002	15, 002
資本剰余金	10, 061	10, 061
利益剰余金	31, 289	24, 795
自己株式	$\triangle 244$	$\triangle 245$
株主資本合計	56, 108	49, 613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9, 578	3, 117
土地再評価差額金	△335	△303
為替換算調整勘定	65	159
退職給付に係る調整累計額	$\triangle 269$	△272
その他の包括利益累計額合計	9, 038	2, 701
純資産合計	65, 147	52, 314
負債純資産合計	99, 697	81, 647
		,

### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

法人税等合計

四半期純利益又は四半期純損失 (△)

に帰属する四半期純損失 (△)

親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円) 前第2四半期連結累計期間 当第2四半期連結累計期間 平成28年1月1日 平成28年6月30日) (自 平成27年1月1日 (自 平成27年6月30日) 売上高 55, 333 34, 140 27, 255 売上原価 20, 553 28,077 13, 586 売上総利益 販売費及び一般管理費 20, 323 19, 399 7,754 営業利益又は営業損失(△)  $\triangle 5,812$ 営業外収益 6 受取利息 8 受取配当金 205 177 受取賃貸料 18 18 持分法による投資利益 23 11 29 その他 70 326 242 営業外収益合計 営業外費用 支払利息 81 57 賃貸費用 5 5 為替差損 113 その他 9 17 営業外費用合計 96 193 経常利益又は経常損失 (△) 983  $\triangle 5,763$ 特別利益 投資有価証券売却益 3, 517 固定資産受贈益 37 18 特別利益合計 37 3, 535 特別損失 固定資産除却損 36 5 減損損失 19 26 関係会社株式売却損 43 事業構造改善費用 90 68 153 特別損失合計 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 7,952 △2, 381 純損失 (△) 法人税、住民税及び事業税 2, 283 36 法人税等調整額 3,070 591

2,874

5,077

5,077

3, 107

△5, 488

 $\triangle 5,488$ 

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	5, 077	△5, 488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4, 977	$\triangle 6,461$
繰延ヘッジ損益	0	_
土地再評価差額金	67	32
為替換算調整勘定	△15	93
退職給付に係る調整額	37	$\triangle 2$
その他の包括利益合計	5, 067	△6, 337
四半期包括利益	10, 144	△11,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10, 144	△11,826
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。